

ミニ・シリーズ：地域開発における参加型手法について考える（3）

その3：参加型手法の生かし方

これまで、PCM 手法の概要ならびに PCM や RRA といった参加型手法の開発調査における実施事例について述べてきた。ここでは、本シリーズのまとめとして参加型手法のより効率的な生かし方について考えてみたい。

地域開発においては、当事国政府が掲げる政策を把握した上で「受益者のニーズ」に十分応えられる計画策定が求められると共に、計画は開発を推進しようとする行政機関と地域住民の相互理解または合意に基づくものでなければならない。受益者の真のニーズは、現地の行政機関が把握している状況と必ずしも一致しない場合が多い。従って、開発調査においては政府当局の情報や判断を加味しながらも、調査団の主体性に基づく調査を通じて再確認する必要がある。この場合、受益者のニーズを把握するための調査方法には従来型の Problem Census、RRA、長期住み込み調査、PCM 等があり、特に PCM は住民参加型プロジェクトの推進手段として発達してきたものである。

こうした調査方法は、プロジェクト実施の各段階や調査地域の規模の違いに応じて使い分ける必要があるのではないかという点については実施事例の項でも少し触れた。例えば環境配慮の場合、事前調査、M/P、F/S の流れに応じてスコーピング、スクリーニング、IEE、EIA といった精度の異なる調査が実施されている。開発調査の場合、M/P レベルでは比較的広大な地域が調査対象となる場合が多く、広範な立場からの意見を聞くためにセミナーや PCM ワークショップは極めて有効な手段となる。しかしながら、ある程度問題点も絞り込まれた段階でのモデル農村における F/S レベルでは、従来型のサンプル調査や RRA・PRA といった参加型手法を使って対象地域の住民から直接に詳細な意見を聞くことが重要となる。つまり、既に開発されている手法の長所短所をよく理解し、それぞれの手法で出来ることと出来ないことを判断し、状況に応じていかに効果的に適応するかを工夫して行くことが大切であろう。

AAI ニュース 21 号で紹介したパキスタンにおける流域保全プロジェクトでは、グループ・プロモーターを地域の村落に派遣し、時間をかけて住民との接触を繰り返し、そのなかで、住民の様々なニーズとそこに存在する社会集団とその利害関係を把握し、その上でどのような開発活動が有効かを判断している。そして受益者の組織化が、住民の開発参加、更に住民のエンパワーメント、持続的開発効果維持のための前提条件となっている。社会開発を重視した農村開発事業として成功したと言われているパキスタンの「アガハン農村支援事業」においても全く同様であり、事業のあらゆる段階において住民参加が実施され、住民が合意しない事業には決して着手しない方針がとられている。さらに大切な点として、調査団や NGO は住民からその声の代弁者となることを期待され、一方では行政機関から行政側の現状を説明する代弁者となることを同時に期待される。つまり、この両者の間の円滑なコミュニケーションを図り、信頼関係を築くことが調査団や NGO に求められている重要な役割であるといえる。

このように、一口に参加型アプローチといってもその中身は受益者ニーズの把握、住民の組織化ならびにエンパワーメント、住民と行政の間の調整と多岐に及ぶ。従って、これらを効率的に実施するためには、既存の手法をそれぞれの状況に合わせて効果的に適応することはもちろん、状況に応じて改良を加えたり、組み合わせたりしながら試行錯誤を繰り返して行くことが重要なのではないだろうか。